

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月29日 提出

会 社 名	日 本 フ	株式会社
英 訳 名	Nippon F	Company Limited
代表者の役職氏名	取締役社長 金 井 儼 四 郎	

本店の所在の場所 東京都北区豊島8丁目27番12号 電話番号 東京(03)911-5161代

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番2号(丸の内三井ビル) 電話番号 東京(03)213-5611代
日本フエルト株式会社 東京営業所

連 絡 者 常務取締役 坂 本 孟

併 登記上の本店所在場所は前掲の通りであるが、本社業務は東京営業所で行っている。

連 結 財 務 諸 表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成した。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

又、本連結財務諸表の金額表示は、前連結会計年度は千円未満の端数を四捨五入して記載しているが、当連結会計年度は千円未満の端数を切捨てて記載している。

2. 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本フエルト株式会社

取締役社長 金 井 儼四郎 殿

昭和58年7月11日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

大野俊雄



関与社員 公認会計士

山本

優



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本フエルト株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本フエルト株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)		年度別 科目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	
	金	額 比率		金	額 比率
(資産の部)			(資産の部)		
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金		2,505,853	1. 現金及び預金		2,654,227
2. 受取手形及び売掛金※1		2,955,547	2. 受取手形及び売掛金※1		3,159,223
3. 有価証券		80,847	3. 有価証券		86,199
4. たな卸資産		2,325,143	4. たな卸資産		2,510,872
5. 前払費用		48,648	5. 前払費用		53,650
6. 非連結子会社未収金		37,369	6. 非連結子会社未収金		36,723
7. その他の流動資産		16,048	7. その他の流動資産		43,578
8. 貸倒引当金		△ 243,539	8. 貸倒引当金		△ 242,973
流動資産合計		7,725,916 58.8	流動資産合計		8,301,502 59.8
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
(1)建物及び構築物	2,726,607		(1)建物及び構築物	2,779,785	
減価償却引当金	△ 1,545,472	1,181,135	減価償却累計額	△ 1,642,198	1,137,587
(2)機械及び装置	5,476,784		(2)機械及び装置	5,967,564	
減価償却引当金	△ 3,880,737	1,596,047	減価償却累計額	△ 4,273,251	1,694,313
(3)車両運搬具	92,360		(3)車両運搬具	94,512	
減価償却引当金	△ 61,967	30,393	減価償却累計額	△ 65,519	28,993
(4)工具器具備品	489,416		(4)工具器具備品	522,869	
減価償却引当金	△ 377,379	112,037	減価償却累計額	△ 413,554	109,315
(5)土地		420,157	(5)土地		420,156
(6)建設仮勘定		69,301	(6)建設仮勘定		107,340
有形固定資産合計		3,409,070	有形固定資産合計		3,497,705
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産		
(1)電話加入権その他		12,747	(1)電話加入権その他		13,542
無形固定資産合計		12,747	無形固定資産合計		13,542
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1)投資有価証券		907,882	(1)投資有価証券		928,130
(2)非連結子会社株式		246,618	(2)非連結子会社株式		236,617
(3)長期貸付金		132,420	(3)長期貸付金		117,513
(4)非連結子会社長期貸付金		416,000	(4)非連結子会社長期貸付金		400,000
(5)その他の投資		332,748	(5)その他の投資		381,025
(6)貸倒引当金		△ 44,350	(6)貸倒引当金		△ 5,500
投資その他の資産合計		1,991,318	投資その他の資産合計		2,057,787
固定資産合計		5,413,135 41.2	固定資産合計		5,569,035 40.2
資産合計		13,139,051 100.0	資産合計		13,870,537 100.0

(単位:千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)			年度別 科目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)		
	金	額	比率		金	額	比率
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,070,287		1. 支払手形及び買掛金		1,259,412	
2. 非連結子会社買掛金		23,325		2. 非連結子会社買掛金		46,881	
3. 短期借入金		2,482,114		3. 短期借入金		2,864,959	
4. 未払費用及び未払金		74,057		4. 未払費用及び未払金		120,907	
5. 負債性引当金				5. 引当金			
(1)賞与引当金	369,470			(1)賞与引当金	390,789		
(2)事業税引当金	41,512	410,982		(2)事業税引当金	42,844	433,634	
6. 法人税等引当金		74,390		6. 法人税等引当金		98,099	
7. 従業員預り金		670,417		7. 従業員預り金		645,939	
8. その他の流動負債		27,402		8. その他の流動負債		26,511	
流動負債合計		4,832,974	36.8	流動負債合計		5,496,344	39.6
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社債		700,000		1. 社債		700,000	
2. 長期借入金		1,681,641		2. 長期借入金		1,752,500	
3. 負債性引当金				3. 引当金			
(1)退職給与引当金		1,611,386		(1)退職給与引当金		1,549,201	
固定負債合計		3,993,027	30.4	固定負債合計		4,001,702	28.8
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		30,000					
2. 海外投資等損失準備金		2,300					
3. 特別償却準備金		6,600					
特定引当金合計		38,900	0.3				
IV 少数株主持分		63,766	0.5	IV 少数株主持分		64,889	0.5
負債合計		8,928,667	68.0	負債合計		9,562,936	68.9
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		1,036,800		I 資本金		1,036,800	
II 資本準備金		65,564		II 資本準備金		65,564	
III 利益準備金		259,200		III 利益準備金		259,200	
IV その他の剰余金		2,848,820		IV その他の剰余金		2,946,130	
						4,307,695	
				V 自己株式		△ 93	
資本合計		4,210,384	32.0	資本合計		4,307,601	31.1
負債資本合計		13,139,051	100.0	負債資本合計		13,870,537	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和56年4月 1日 (至 昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 自 昭和57年4月 1日 (至 昭和58年3月31日)		
	金	額	比率		金	額	比率
I 売 上 高		8,849,661	100.0 [*]	I 売 上 高		9,324,549	100.0 [*]
II 売 上 原 価		5,953,639	67.3	II 売 上 原 価		6,477,376	69.5
売上総利益		2,896,022	32.7	売上総利益		2,847,172	30.5
III 販売費及び一般管理費 ※2				III 販売費及び一般管理費 ※2			
1. 諸 給 与 金 ※3	1,088,051			1. 諸 給 与 金 ※3	1,161,554		
2. 退職給与引当金繰入額	65,899			2. 退職給与引当金繰入額	77,047		
3. 減 価 償 却 費	23,510			3. 減 価 償 却 費	23,348		
4. 事業税引当金繰入額	64,800			4. 事業税引当金繰入額	54,100		
5. その他の経費 ※3	863,160	2,105,420	23.8	5. その他の経費 ※3	894,555	2,210,606	23.7
営業利益		790,602	8.9	営業利益		636,566	6.8
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	135,139			1. 受 取 利 息	113,113		
2. 受 取 配 当 金	64,807			2. 受 取 配 当 金	74,844		
3. 非連結子会社受取配当金	36,698			3. 非連結子会社受取配当金	39,351		
4. 雑 収 入 ※4	79,087	315,731	3.6	4. 雑 収 入 ※4	79,256	306,566	3.3
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	563,521			1. 支払利息及び割引料	500,994		
2. 雑 支 出 ※5	146,847	710,368	8.0	2. 社 債 利 息	61,100		
経常利益		395,965	4.5	3. 雑 支 出 ※5	79,424	641,518	6.9
VI 特別利益				経常利益		301,613	3.2
1. 固定資産売却益	222			VI 特別利益			
2. 投資有価証券売却益	98,308	98,530	1.1	1. 固定資産売却益	24		
				2. 投資有価証券売却益	31,194		
VII 特別損失				3. 貸倒引当金戻り高	30,467	61,686	0.7
1. 固定資産除却及び売却損	7,048			VII 特別損失			
2. 投資有価証券評価及び売却損	4,545	11,593	0.1	1. 固定資産除却及び売却損	3,076		
税金等調整前当期純利益		482,902	5.5	2. 非連結子会社株式消却損	10,000	13,076	0.1
VIII 特定引当金戻入額				税金等調整前当期純利益		350,224	3.8
1. 価格変動準備金戻り高	8,000			VIII 特定引当金戻入額 ※6			
2. 海外投資等損失準備金戻り高	4,600			1. 価格変動準備金戻り高	30,000		
3. 特別償却準備金戻り高	2,700	15,300	0.2	2. 海外投資等損失準備金戻り高	2,300		
税金等調整前当期利益		498,202	5.7	3. 特別償却準備金戻り高	6,600	38,900	0.4
法人税及び住民税額		246,300	2.8	税金等調整前当期利益		389,124	4.2
少数株主利益		4,700	0.1	法人税及び住民税額		203,300	2.2
当期利益		247,202	2.8	少数株主利益		4,006	0.0
				当期利益		181,818	2.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 自 昭和56年4月 1日 (至 昭和57年3月31日)		年度別 科目	当連結会計年度 自 昭和57年4月 1日 (至 昭和58年3月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,736,912	I その他の剰余金期首残高		2,848,820
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金減少高		
1. 配 当 金	103,680		1. 配 当 金	51,840	
2. 役 員 賞 与	31,614	135,294	2. 役 員 賞 与	32,667	84,507
III 当 期 利 益		247,202	III 当 期 利 益		181,818
IV その他の剰余金期末残高		2,848,820	IV その他の剰余金期末残高		2,946,130

(注) 提出会社である日本フエルト株式会社は、利益処分項目の取扱いについて確定方式を採用しており、当連結会計年度において中間配当を実施せず、同配当額を含めて利益処分による配当金を決議しているため、配当金の額が前連結会計年度と比して減少しているが、実質的には減配はしていない。

連結会計方針に関する事項

	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
1. 連結範囲に関する事項	子会社のうち日本フェルト商事株式会社及び東山フェルト株式会社の2社を連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてもニップ縫整株式会社以下4社を連結の範囲から除外している。そのうち清算会社である越谷紡織株式会社を除く非連結子会社3社の総資産合計額、売上高合計額は当社と連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額のいずれもが10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち日本フェルト商事株式会社及び東山フェルト株式会社の2社を連結の範囲に含めている。 なお、ニップ縫整株式会社以下3社を連結の範囲から除外している。そのうち清算会社である越谷紡織株式会社を除く非連結子会社2社（ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司）の総資産合計額、売上高合計額は当社と連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額のいずれもが10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準	有価証券は低価法により評価しており、たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法により評価している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 市場性のある有価証券…… 移動平均法による低価法 市場性のない有価証券…… 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品…… 総平均法による原価法 原料・貯蔵品…… 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法を採用している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産…… 法人税法に定める定率法 (ロ) 無形固定資産…… 法人税法に定める定額法

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当がない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当がない。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。

注 記

1. 連結貸借対照表関係

		前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)
※1	受取手形割引高	1,616,076千円	1,692,303千円

2. 連結損益計算書関係

		前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
※2	販売費及び一般管理費中の販売費の割合	52%	52%
※3	販売費及び一般管理費中に含まれる引当金繰入額は次の通りである。 (1) 諸給与金中の賞与引当金繰入額 (2) その他の経費中の貸倒引当金繰入額	121,040千円 14,654千円	134,489千円 4,566千円
※4	雑収入中に含まれる非連結子会社雑収入	29,427千円	29,968千円
※5	営業外費用中に含まれる引当金繰入額 雑支出中の貸倒引当金繰入額	18,678千円	-
※6	特定引当金戻入額 前連結会計年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取崩しを行った。 当該取崩額の内訳は次の通りである。 (1) 価格変動準備金戻り高 (2) 海外投資等損失準備金戻り高 (3) 特別償却準備金戻り高		30,000千円 2,300千円 6,600千円

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
1株当たり純資産額			207.74円
1株当たり当期純利益金額			8.76円